

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0112

平成31年度行政事業レビューシート (内閣府)									
事業名	女性活躍促進に向けた取組に必要な経費			担当部局庁	男女共同参画局			作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	総務課			総務課長 栗田 奈央子	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針(平成29年6月9日閣議決定) 第4次男女共同参画基本計画				
主要政策・施策	男女共同参画、地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(以下「法律」という。)」に基づき、地方公共団体において、地域における関係団体の連携を促進し、女性の活躍の推進に関する施策が確実に実行されるよう、財政的支援を行う。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	1. 地域女性活躍推進交付金(平成27年度補正予算、平成28年度補正予算、平成29年度当初予算、平成29年度補正予算、平成30年度当初予算、平成30年度二次補正予算、平成31年度当初予算で実施) 地域における女性の活躍を迅速かつ重点的に推進するため、地方公共団体が行う多様な主体の連携体制の構築等による地域の実情に応じた取組に対し支援を行う。 2. 地域における女性活躍推進モデル事業(平成25年度～平成28年度) 地域の実情に応じた、地域の特性を生かした女性の活躍推進に向けた先進的な取組を試行的に実施し、事業効果を広く共有することにより、モデル的な取組の他地域への横展開を図る。								
実施方法	交付								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	22.6	250	200	150	300		
		前年度から繰越し	300	150	90	-	-		
		翌年度へ繰越し	299.9	209.4	238.3	154.5	-		
		予備費等	▲209.4	▲238.3	▲154.5	-	-		
		計	-	-	-	-	-		
	執行額	413.1	371.1	373.8	304.5	300			
	執行率(%)	375.5	323.8	321.3					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	91%	87%	86%					
	116%	81%	111%						
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	地域女性活躍推進交付金	150	300						
	計	150	300						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	法律に基づき、地域の実情に応じた女性の活躍推進に資する取組が実施されること	法律に基づく推進計画を策定し女性の活躍推進に取り組む地方自治体(市町村)の割合	成果実績	%	25.7	26.3	50.6	-	-
			目標値	%	70	70	70	-	100
			達成度	%	36.7	37.6	72.3	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	法律に基づき、地域における女性の活躍を推進するため、多様な主体による連携体制を構築する。	法律に基づく協議会を設置している地方公共団体(都道府県)の割合	成果実績	%	68.1	70.2	78.1	-	-
			目標値	%	100	100	100	-	100
			達成度	%	68.1	70.2	78.1	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	地方公共団体における男女共同参画射角の形成又は女性に関する施策の推進状況								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度	
				32 年度					
法律に基づき、地域における女性の活躍を推進するため、多様な主体による連携体制を構築する。	法律に基づく協議会を設置している地方公共団体(市町村)の割合	成果実績	%	2.6	2.8	6.4	-	-	
		目標値	%	70	70	70	-	70	
		達成度	%	3.7	4	9.1	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	-								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度	
				32 年度					
女性の活躍推進のためのワンスター支援体制を整備する。	女性の職業生活に係るワンスター相談窓口の設置数	成果実績	箇所	40	43	47	-	-	
		目標値	箇所	47	47	47	-	47	
		達成度	%	85	91.5	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	-								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
				31年度活動見込					
地域女性活躍推進交付金事業を行っている都道府県数		活動実績	都道府県	39	45	45	-	-	
		当初見込み	都道府県	39	43	45	44	-	
		算出根拠	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
				31年度活動見込					
「地域女性活躍推進交付金」単価当たりコスト＝執行額／事業数	単位当たりコスト	百万円	9.2	7.2	7.1	6.9			
	計算式	執行額／事業数	359百万円/39	324百万円/45	321百万円/45	304百万円/44			

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国の持続的成長を実現するためには、女性の活躍推進が不可欠であり、女性の活躍は社会全体に活力を与えることにもつながる。本事業の目的は、地域活動への参画希望者や平成30年度において、230万人以上と言われている女性の就業希望者を支援するための事業であり、国民及び社会のニーズを的確に反映していると言える。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が女性の活躍推進を成長戦略の中核と位置づけ、その達成に向けて取り組むものである。様々な実施主体の活動を活性化させ、全国に気運を高めていく必要があるため、国が主体となって事業を実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	女性の活躍の状況は地域によって異なっており、地域に根差した草の根からの取組が不可欠である。目的達成のためには、地域の実情に応じた取組を推進する必要があり、地域の創意工夫に基づく事業の実施が必要かつ適切である。また、国の緊要な課題の解決に向けた身近な好事例を作ることは優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業実施主体の選定に当たっては、公募の上、有識者等で構成される選定委員会による審査を経て決定しており、選定は妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	交付決定時と精算時において、厳に必要な経費のみであることを確認しており、個々の事業に係るコストは妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	計画の審査、実績の審査において、費目・使途が事業目的に即し適正なものであるかを確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	繰越額の大半は、補正予算事業のため、都道府県の予算措置の対応が間に合わないことにより繰越をしたものであり、妥当である。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	都道府県向けは着実に実績を上げている一方、市町村向け、とりわけ協議会の設置の動きが進んでいない。平成28年4月に施行された法律に基づく成果目標としているため、市町村まで法の周知が進んでおらず達成度が低くなっている。最終目標年度(32年度)までの達成に向けて、事業を推進していく。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事前に手段・方法等の妥当性、効果・効率性等の観点から総合的な評価を行った上で事業に着手している。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は当初見込みに見合ったものとなっている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	パンフレット、事例集などの成果物についてはHP等を活用して広く周知しており、地方公共団体のほか、一般からの問い合わせ等も多数あり、十分に活用されている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	<p>「中小企業のための女性活躍推進事業」は、中小企業の女性活躍推進の取組の加速化を図るため、法律で中小企業に策定が義務付けられている一般事業主行動計画の策定等を支援する取組を経済団体等に委託するものである。</p> <p>一方で、「地域女性活躍推進交付金」は、地方公共団体に対する支援であり、地域における関係団体の連携を促進し、女性の活躍を迅速かつ重点的に支援するものである。</p>			
	所管府省名	事業番号	事業名				
	厚生労働省		中小企業のための女性活躍推進事業				
点検・改善結果	点検結果	<p>生産年齢人口が減少していく中で、意欲ある女性が活躍できる環境を整備していくことは、労働力確保の観点のみならず、経済を活性化する観点からも不可欠な課題となっている。また、28年4月に施行された「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」では、女性の職業生活における活躍を迅速かつ重点的に推進し、もって豊かで活力ある社会を実現することを目的としており、様々な実施主体による女性の活躍推進の取組を活性化するため、国による事業実施が適当である。</p> <p>地方公共団体への「地域女性活躍推進交付金」の交付により、多様な主体による連携体制の構築や地域の実情に応じた女性の活躍推進の取組が実施され、地域における女性活躍を推進する動きは確実に促進されている。</p> <p>また、交付決定に関しては、交付要綱等に基づいて交付申請された事業案件について適正に審査した上、速やかに交付決定を行っている。なお、地域の実情に応じた女性活躍を推進する事業内容を考慮し、本交付金の成果を測る上での適切な指標について検討を行った。</p>					
	改善の方向性	<p>引き続き、公募により、効果的な取組の採択及び実施に努めるとともに、事業成果については、広く情報発信を行っていく。特に公募方法を工夫し随時募集するなど実績の低い市町村などの応募の利便性に配慮したり、未応募の市町村担当者に直接、指導・相談する機会を増やすことにより実績を上げていく。</p> <p>また、執行実績等を踏まえ、事業の見直しを行い、効率化に向けた一層の取組を続ける。</p>					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	引き続き、推進計画の策定が進んでいない市町村に対し、積極的に周知を図りながら事業の推進に努めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	引き続き、推進計画の策定が進んでいない市町村に対し、都道府県を通じて周知を図るとともに、事業を活用した策定支援の推進に努める。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	新25-0008
平成26年度	96	平成27年度	103	平成28年度	91	平成29年度	95
平成30年度	内閣府 (0102)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	内閣府男女共同参画局 321百万円					
	【公募・交付】 A. 45都道府県 321百万円 地域女性活躍推進交付金 ・交付金を利用して、地域の実情に応じた、女性活躍を推進する事業を実施。					
【補助】 B. 84市区町 85百万円 地域女性活躍推進交付金						
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. 京都府			B. 岡山市		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	委託料	セミナー、シンポジウム運営	18.3	委託料	シンポジウム、セミナー、啓発冊子作成	4.3
	補助金	市町村への補助(京都市、福知山市、向日市)	3.6	役務費	郵送料	0.2
	使用量及び賃借料	会場使用料	3.2	需用費	印刷製本費、消耗品代	0.1
	需用費	チラシ代、電気代、消耗品代	0.3	報償費	講師謝金	0.1
	役務費	インターネット利用料、電話代、郵送料	0.2	旅費	講師旅費	0
	旅費	講師旅費、職員旅費	0.2			
	報償費	講師謝金	0.1			
	報酬	専門家報酬	0			
計		25.9	計		4.7	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						<input type="checkbox"/> チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	京都府	2000020260002	地域女性活躍推進交付金事業(セミナー、シンポジウム等)	25.9	補助金等交付	-	--	
2	岐阜県	4000020210005	地域女性活躍推進交付金事業(シンポジウム等)	18.5	補助金等交付	-	--	
3	鳥取県	7000020310000	地域女性活躍推進交付金事業(テレワークオフィス開設等)	15	補助金等交付	-	--	
4	宮城県	8000020040002	地域女性活躍推進交付金事業(セミナー等)	14.6	補助金等交付	-	--	
5	富山県	7000020160008	地域女性活躍推進交付金事業(アドバイザー派遣等)	14.5	補助金等交付	-	--	
6	福岡県	6000020400009	地域女性活躍推進交付金事業(セミナー等)	12.5	補助金等交付	-	--	
7	滋賀県	7000020250007	地域女性活躍推進交付金事業(セミナー等)	11	補助金等交付	-	--	
8	神奈川県	1000020140007	地域女性活躍推進交付金事業(セミナー等)	10.8	補助金等交付	-	--	
9	広島県	7000020340006	地域女性活躍推進交付金事業(セミナー等)	10.4	補助金等交付	-	--	
10	青森県	2000020020001	地域女性活躍推進交付金事業(セミナー等)	9.9	補助金等交付	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	岡山市	5000020331007	地域女性活躍推進交付金 事業(シンポジウム等)	4.7	補助金等交付	-	--	
2	横浜市	3000020141003	地域女性活躍推進交付金 事業(セミナー等)	4.5	補助金等交付	-	--	
3	長岡市	7000020152021	地域女性活躍推進交付金 事業(セミナー等)	3.6	補助金等交付	-	--	
4	静岡市	8000020221007	地域女性活躍推進交付金 事業(セミナー等)	3.6	補助金等交付	-	--	
5	北九州市	8000020401005	地域女性活躍推進交付金 事業(セミナー等)	2.8	補助金等交付	-	--	
6	甲賀市	7000020252093	地域女性活躍推進交付金 事業(講師派遣等)	2.5	補助金等交付	-	--	
7	都城市	6000020452025	地域女性活躍推進交付金 事業(講演会等)	2.5	補助金等交付	-	--	
8	秋田市	3000020052019	地域女性活躍推進交付金 事業(シンポジウム等)	2.5	補助金等交付	-	--	
9	山口市	6000020212156	地域女性活躍推進交付金 事業(先進事例調査等)	2.5	補助金等交付	-	--	
10	草津市	7000020252069	地域女性活躍推進交付金 セミナー等)	2.3	補助金等交付	-	--	